

JICA



投資を通じて、世界の課題に取り組む。

個人向け「JICA SDGs債」は、開発途上国の持続可能な発展を支援するために
JICAが行なう融資等に資金が使われるソーシャルボンドです。

社会貢献の形は、ひとそれぞれ。投資を通じて世界を変えるアクションを、あなたも始めてみませんか？



独立行政法人国際協力機構 第71回国際協力機構債券(ソーシャルボンド)

| 期間 | 5年 仮条件(利率): 年0.210%~0.510% ※税引前

募集要項

年 限	5年
発 行 価 格	額面100円につき金100円
お申し込み単位	1万円単位
格付(取得予定)	AA+(R&I)
条 件 決 定 日	2023年1月13日(金)
お申し込み期間	2023年1月16日(月)~2023年2月2日(木)
払 込 日	2023年2月3日(金)
利 払 日	毎年6月20日および12月20日/年2回
償 還 日	2027年12月20日(月)

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の価格は金利変動等に対応して上下しますので、償還日より前に売却・換金する場合、投資元本を割り込むことがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却・換金することができない可能性があります。
- 本債券の発行者である独立行政法人国際協力機構の信用状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券のお申し込みにあたっては、次頁の取扱金融商品取引業者にてお渡す「債券内容説明書証券情報の部」および「契約締結前交付書面」等をよくお読みください。
- 販売額に限りがあり、売り切れの際はご容赦ください。
- 仮条件の範囲外となる可能性があります。

詳細はこちら》



国際協力機構の概要

独立行政法人国際協力機構(JICA)は、日本政府の政府開発援助(ODA)の一元的な実施機関として、開発途上国の持続的な発展を支援しています。

有償資金協力

開発途上国の発展のために、低金利かつ返済期間の長い譲許的条件で開発途上国政府に資金を融資したり(円借款事業)、民間企業が行なう開発効果の高い事業に出融資(海外投融資事業)する協力形態です。

無償資金協力

開発途上国のなかでも、所得水準が低い国を中心として、返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力形態です。

技術協力

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済開発の担い手となる人材育成、政策制度作りを支援する協力形態です。

- ・ JICA債による調達資金は、有償資金協力業務に充当されます(但し、石炭火力発電事業を除きます。)
- ・ 本債券の利息や元本償還は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行なう開発途上国における個別の出融資事業の結果に直接の影響を受けるものではありません。

有償資金協力の事例

女性が銀行の融資を受けられない状況を改善する

女性の起業家支援



1,166百万ドルを支援

メキシコ的女性起業家
(写真: Banco Comartamos S.A.)



迫りくる気候変動に対応する

インドネシア
洪水氾濫地域の予防対策
東京ドーム716個相当の面積



両岸未整備の河川
(写真: JICA)

ベトナム
風力発電開発でCO2排出を
143,190トン/年削減



稼働する風力発電
(写真: レノバ)

1日500万人の移動の足を支える



(写真: JICA/久野真一)



インド・デリーメトロ(都市鉄道)の紹介動画(出所: 外務省)
<https://www.youtube.com/watch?v=QKO9gsAMZns>

イラクの平和構築(復興)を支える

クルド地域上水道整備事業



53万人に
安全な水を届ける



拡張工事が行われた浄水場(写真: JICA)

- 財投機関債: JICA債は、財政投融資を活用している特殊法人や独立行政法人等が発行する財投機関債に該当し、政府保証は付されていません
- 一般担保付債券: JICA債は、独立行政法人国際協力機構法第32条6項に基づいた一般担保付債券です。一般担保付債券の購入者は、各発行体の設立根拠法に定めるところにより、発行体の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています

JICAを知る



取扱金融商品取引業者

みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社SBI証券

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会